

四半期報告書

(第82期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

SHIZUKI ELECTRIC CO., INC.
株式会社指月電機製作所

兵庫県西宮市大社町10番45号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役会会長・代表執行役社長 梶川 泰彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798-74-5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・専務執行役・管理本部長 木佐木 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03-5473-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役・東京支社長 足達 信章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間	第81期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	15,189	12,123	5,092	4,185	19,346
経常利益（百万円）	1,328	949	491	420	1,294
四半期（当期）純利益（百万円）	743	494	237	254	849
純資産額（百万円）	—	—	11,302	11,653	11,344
総資産額（百万円）	—	—	18,763	18,443	18,913
1株当たり純資産額（円）	—	—	375.83	386.45	377.39
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	24.77	16.48	7.90	8.45	28.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	24.76	16.47	—	—	28.31
自己資本比率（％）	—	—	60.1	63.0	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,227	1,273	—	—	3,086
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△887	△1,274	—	—	△1,183
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△614	△372	—	—	△643
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	3,461	3,605	3,980
従業員数（人）	—	—	979	1,014	959

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第81期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第82期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,014 [245]
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数（パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含む）は当第3四半期連結会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	260 [22]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数（パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含む）は、当第3四半期会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
コンデンサ・モジュール事業 (千円)	2,914,916	△5.9
電力システム事業 (千円)	1,229,902	△35.6
情報機器事業 (千円)	42,034	△32.9
合計 (千円)	4,186,853	△17.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
コンデンサ・モジュール事業	3,060,573	10.7	2,784,678	△3.3
電力システム事業	1,243,270	△33.4	861,356	△40.6
情報機器事業	45,030	△11.5	76,728	20.9
合計	4,348,874	△7.1	3,722,763	△15.3

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
コンデンサ・モジュール事業 (千円)	2,912,855	△6.7
電力システム事業 (千円)	1,230,728	△35.5
情報機器事業 (千円)	42,034	△32.9
合計 (千円)	4,185,619	△17.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱電機株式会社	908,224	17.8	715,672	17.1

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国や新興国を中心とした景気回復や国内における緊急経済対策の効果により、一部で持ち直しの動きが見えるものの、依然、設備投資や雇用は低調であり、厳しい経済環境が続きました。このような経営環境のもと、当社グループは新市場・新製品の開発・拡販活動、原価低減活動及び経費削減活動に一丸となり取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は41億8千5百万円（前年同期比17.8%減少）となり、営業利益4億1千万円（前年同期比21.9%減少）、経常利益4億2千万円（前年同期比14.3%減少）、四半期純利益は2億5千4百万円（前年同期比7.1%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①コンデンサ・モジュール部門

自動車産業はエコカー減税や新型ハイブリッドカーの増産などにより生産は持ち直しの兆しがみられ、また輸出もアジア向けを中心に若干増加しつつありますが、産業機器用関連コンデンサの需要は依然として低調に推移いたしました。これにより、売上高は29億1千万円（前年同期比6.8%減少）、営業利益は4億1千9百万円（前年同期比33.0%増加）となりました。

②電力システム部門

省エネ・クリーンエネルギー等の新規需要の動きはあるものの、工場建設・設備投資の下げ止まりはみられるが回復には至らず、電力機器需要は引き続き低調に推移しました。これにより、売上高は12億3千万円（前年同期比35.5%減少）、営業利益は3億8千3百万円（前年同期比31.2%減少）となりました。

③情報機器部門

大型商談の端境期にあります、「鉄道用表示装置」、「バス用表示装置」などの拡販活動の結果、売上高は4千2百万円（前年同期比32.3%減少）、営業利益は5百万円（前年同期比37.5%減少）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

①日本

当第3四半期連結会計期間の売上高は38億9千6百万円（前年同期比15.2%減少）、営業利益7億9千8百万円（前年同期比2.4%減少）、となりました。

②北米

北米地域は、売上価格の競争激化により厳しい環境下であります、売上高は2億4千3百万円（前年同期比44.9%減少）、営業損失3百万円（前年同期は営業利益2千2百万円）、となりました。

(2) 財政状況の分析

総資産は184億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千万円の減少となりました。増減の主なものは、現金及び預金の減少4億7千4百万円、受取手形及び売掛金の減少3億1千万円、棚卸資産の減少1億1千4百万円等であります。

負債は67億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千9百万円の減少となりました。増減の主なものは、買掛金の減少1億4千8百万円、短期借入金の減少8億4千1百万円、未払費用の減少1億4千1百万円、長期借入金の増加6億5千万円等であります。

純資産は116億5千3百万円となり、自己資本比率は63.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金等の残高は36億5百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3億2千2百万円の資金の増加となりました（前年同四半期は5億9千5百万円の資金の増加）。これは、主に税金等調整前四半期純利益4億1千7百万円や減価償却費2億3千7百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは2億3千万円の資金の減少となりました（前年同四半期は3億4千8百万円の資金の減少）。これは、主に設備投資による支出3億3千3百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは8千6百万円の資金の減少となりました（前年同四半期は1億1千6百万円の資金の減少）。これは、主に配当金の支払1億5百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末以降新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで、環境と社会へ貢献することを基本とした商品、及び要素技術の開発を積極的に行っております。

現在、研究開発は、第一事業本部のもとに第一開発部、第二開発部、電力機器システム部、鉄道システム部を、第二事業本部には、瞬低システム部、FARADCAP部、生産技術部を、西宮工場のもとに情報機器システム部を設け、商品開発に対し機敏に対応できる組織体制とし、また各子会社の開発部門との連携により今まで以上に商品開発のスピードアップを図っております。

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1億2千2百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末に計画しておりました、お客様との「相互乗り入れ」による研究開発の充実を目的とした研究開発棟の建設が、九州指月株式会社（国内子会社）にて平成21年10月に完了いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 （株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	33,061,003	33,061,003	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。
平成17年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,422
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,422,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	374
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 374 資本組入額 187
新株予約権の行使の条件	①割当を受けた対象者ごとの新株予約権について、これを一部行使することはできないものとする。 ②権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員、監査役、使用人及び嘱託社員等である事を要する。 ③新株予約権の相続はこれを認めない。 ④その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日 平成21年12月31日	—	33,061	—	5,001,745	—	1,300,000

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書の写しの送付がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成21年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,996,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,762,000	29,756	—
単元未満株式	普通株式 303,003	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	—	—
総株主の議決権	—	29,756	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

(平成21年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	2,996,000	—	2,996,000	9.06
計		2,996,000	—	2,996,000	9.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	270	350	494	488	529	497	441	421	374
最低（円）	214	241	325	372	457	408	385	295	304

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは平成21年7月1日付をもって名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,605,915	4,080,058
受取手形及び売掛金	※1, ※3 3,124,726	※1 3,434,792
商品及び製品	262,358	270,778
仕掛品	294,844	353,973
原材料及び貯蔵品	259,815	306,810
繰延税金資産	133,771	298,401
その他	219,523	300,719
貸倒引当金	△1,060	△1,230
流動資産合計	7,899,895	9,044,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,690,370	※2 2,107,247
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,673,611	※2 1,578,768
土地	4,404,353	4,404,388
リース資産（純額）	※2 29,686	※2 35,390
建設仮勘定	290,330	247,155
その他（純額）	※2 252,642	※2 241,774
有形固定資産合計	9,340,995	8,614,724
無形固定資産		
のれん	10,477	18,811
リース資産	3,841	4,592
その他	28,126	35,073
無形固定資産合計	42,445	58,477
投資その他の資産		
投資有価証券	535,703	545,394
長期貸付金	19,053	28,000
繰延税金資産	559,376	585,881
その他	68,299	69,018
貸倒引当金	△22,500	△32,500
投資その他の資産合計	1,159,931	1,195,794
固定資産合計	10,543,372	9,868,995
資産合計	18,443,267	18,913,299

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	655,053	803,483
短期借入金	1,157,344	1,999,092
リース債務	8,607	8,716
未払法人税等	136,547	250,954
未払費用	1,062,805	1,203,850
賞与引当金	183,940	373,801
役員賞与引当金	54,000	47,000
その他	190,835	167,660
流動負債合計	3,449,133	4,854,558
固定負債		
長期借入金	950,934	300,000
リース債務	24,919	31,266
再評価に係る繰延税金負債	1,378,935	1,378,935
退職給付引当金	930,629	949,914
その他	54,912	54,414
固定負債合計	3,340,331	2,714,530
負債合計	6,789,465	7,569,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,307,837	3,302,089
利益剰余金	4,166,628	3,882,053
自己株式	△947,934	△977,921
株主資本合計	11,528,276	11,207,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,200	48,190
土地再評価差額金	859,485	859,485
為替換算調整勘定	△799,337	△800,537
評価・換算差額等合計	95,348	107,139
少数株主持分	30,176	29,104
純資産合計	11,653,802	11,344,210
負債純資産合計	18,443,267	18,913,299

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	15,189,463	12,123,834
売上原価	10,810,071	8,410,663
売上総利益	4,379,392	3,713,171
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	722,748	698,725
賞与引当金繰入額	27,284	47,299
役員賞与引当金繰入額	52,506	54,000
退職給付費用	22,386	26,945
運搬費	301,738	247,549
その他	1,971,084	1,772,351
販売費及び一般管理費合計	3,097,749	2,846,870
営業利益	1,281,642	866,300
営業外収益		
受取利息	1,999	1,324
受取配当金	11,686	7,403
スクラップ売却代	61,227	28,942
受取保険金	—	50,187
その他	103,053	103,330
営業外収益合計	177,966	191,189
営業外費用		
支払利息	34,672	25,587
債権売却損	49,930	35,297
為替差損	14,577	15,942
その他	31,847	31,412
営業外費用合計	131,027	108,239
経常利益	1,328,581	949,250
特別損失		
投資有価証券評価損	46,297	—
固定資産廃棄損	—	36,778
特別損失合計	46,297	36,778
税金等調整前四半期純利益	1,282,284	912,472
法人税、住民税及び事業税	196,453	228,811
法人税等調整額	334,878	186,623
法人税等合計	531,331	415,435
少数株主利益	7,831	2,298
四半期純利益	743,120	494,738

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,092,868	4,185,619
売上原価	3,557,143	2,840,138
売上総利益	1,535,725	1,345,480
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	233,685	223,521
賞与引当金繰入額	27,284	47,299
役員賞与引当金繰入額	24,858	18,000
退職給付費用	7,423	10,051
運搬費	101,889	86,204
その他	614,858	549,982
販売費及び一般管理費合計	1,010,000	935,060
営業利益	525,724	410,420
営業外収益		
受取利息	501	624
受取配当金	2,623	1,666
スクラップ売却代	14,585	11,557
その他	26,822	22,730
営業外収益合計	44,532	36,579
営業外費用		
支払利息	10,994	6,130
債権売却損	18,626	12,077
為替差損	34,933	—
その他	14,517	8,196
営業外費用合計	79,071	26,404
経常利益	491,185	420,595
特別損失		
投資有価証券評価損	46,297	—
固定資産廃棄損	—	3,124
特別損失合計	46,297	3,124
税金等調整前四半期純利益	444,888	417,471
法人税、住民税及び事業税	122,299	58,331
法人税等調整額	81,778	103,350
法人税等合計	204,077	161,681
少数株主利益	3,685	1,714
四半期純利益	237,125	254,075

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,282,284	912,472
減価償却費	568,831	625,077
のれん償却額	3,715	3,492
投資有価証券評価損益(△は益)	46,297	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,860	△10,170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△37,578	△19,284
賞与引当金の増減額(△は減少)	△158,705	△189,860
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,000	7,000
受取利息及び受取配当金	△13,685	△8,728
支払利息	34,672	25,587
売上債権の増減額(△は増加)	325,952	307,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,824	112,976
仕入債務の増減額(△は減少)	47,448	△146,368
その他	260,918	29,223
小計	2,302,464	1,649,120
利息及び配当金の受取額	15,173	8,728
利息の支払額	△37,306	△25,312
法人税等の支払額	△53,231	△358,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,227,100	1,273,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,251	△912
投資有価証券の売却による収入	2,652	70
有形固定資産の取得による支出	△792,323	△1,381,618
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
その他	3,034	8,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△887,888	△1,274,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△322,044	409,651
長期借入れによる収入	300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△1,600,000
自己株式の取得による支出	△20,165	△3,535
自己株式の売却による収入	37,278	39,270
配当金の支払額	△210,027	△210,163
少数株主への配当金の支払額	—	△1,225
その他	—	△6,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614,958	△372,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,092	△1,091
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	713,161	△374,142
現金及び現金同等物の期首残高	2,747,967	3,980,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,461,128	* 3,605,915

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は6,871千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 210,577千円	※1 手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 361,506千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、11,777,034千円 であります	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、11,391,603千円 であります
※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関 の休日であったため、次の満期手形が第3四半期連 結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 13,019千円	—————

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,561,128千円 預入期間が3か月を超える定期 預金 △100,000千円 現金及び現金同等物 3,461,128千円	現金及び預金勘定 3,605,915千円 現金及び現金同等物 3,605,915千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,061,003株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,983,267株

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 1,422千株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	104,938	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月11日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	105,224	3.5	平成21年9月30日	平成21年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,122	1,907	62	5,092	—	5,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	0	(0)	—
計	3,122	1,907	62	5,092	(0)	5,092
営業利益	315	557	8	881	(355)	525

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,912	1,230	42	4,185	—	4,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	(2)	—	—	(2)	2	—
計	2,910	1,230	42	4,183	2	4,185
営業利益	419	383	5	808	(398)	410

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,686	5,308	194	15,189	—	15,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51	—	—	51	(51)	—
計	9,738	5,308	194	15,241	(51)	15,189
営業利益	967	1,410	24	2,401	(1,120)	1,281

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,251	3,675	196	12,123	—	12,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	—	—	35	(35)	—
計	8,287	3,675	196	12,159	(35)	12,123
営業利益	974	968	19	1,962	(1,096)	866

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし事業区分を行っております。

2. 各事業の主な商品及び製品

- | | |
|-----------------|--|
| (1) コンデンサ・モジュール | エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、電鉄車輛用、制御機器用のコンデンサ |
| (2) 電力システム | 高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等 |
| (3) 情報機器 | 産業情報機器、各種ディスプレイ機器等 |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,388	440	263	5,092	—	5,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	1	—	209	(209)	—
計	4,597	441	263	5,302	(209)	5,092
営業利益	818	22	40	881	(355)	525

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,736	245	204	4,185	—	4,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	(1)	—	158	(158)	—
計	3,896	243	204	4,344	(158)	4,185
営業利益	798	(3)	13	808	(398)	410

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,944	1,306	938	15,189	—	15,189
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	759	56	—	815	(815)	—
計	13,703	1,362	938	16,005	(815)	15,189
営業利益	2,255	58	87	2,401	(1,120)	1,281

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,758	827	537	12,123	—	12,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	425	37	—	463	(463)	—
計	11,184	865	537	12,587	(463)	12,123
営業利益	1,951	11	0	1,962	(1,096)	866

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りです。

北米 ــــــــ 米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	440	389	830
II 連結売上高	—	—	5,092
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.6	7.7	16.3

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	245	313	558
II 連結売上高	—	—	4,185
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.9	7.5	13.4

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	1,306	1,453	2,760
II 連結売上高	—	—	15,189
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.6	9.6	18.2

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	827	903	1,731
II 連結売上高	—	—	12,123
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.8	7.5	14.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りです。

(1) 北米 ー ー ー 米国

(2) アジア ー ー ー 中国、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	386.45円	1株当たり純資産額	377.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	24.77円	1株当たり四半期純利益金額	16.48円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	24.76円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	16.47円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	743,120	494,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	743,120	494,738
期中平均株式数(千株)	30,004	30,028
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	24.76	16.47
普通株式増加数(千株)	3	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.90円	1株当たり四半期純利益金額 8.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	237,125	254,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	237,125	254,075
期中平均株式数(千株)	30,012	30,075
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しております。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・105,224千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年11月27日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中西 清

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中田 明

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。